

町政を問う

FTA(自由貿易協定) どう考える!



藤井 精七 議員

自由貿易協定(FTA)に対する考え方は?

藤井 米国やオーストラリアの農業大国を相手に、重要品目の関税の撤廃は、日本の農業に壊滅的な打撃を与える。町長のFTAに対する考え方を伺う。

町長 自由貿易協定・FTAは、2国間または地域間の協定により、関税、数量制限などの貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、自由貿易を行うことによって利益を享受することを目的としています。効果としては、投資拡大効果、競争促進による活性化、生産性向上などがあるとされています。一方、生産開発の合理化や品質の低下等のデメリットも考えられます。町としては、国の外交戦略の一つとして進められている協定の動向を注視しながら、本市の基幹産業である農業に対する影響が懸念される場合には、県やJA等と連携を図り、国へ要望をしていく考えです。



矢吹ヶ原に広がる田園

矢吹中建設の進捗状況・要望の反映は?

藤井 町広報9月号には、着々と改築工事に向けて準備が進められていると進捗状況のページがありますが、着々と準備を進めて行ける見通しは立ったのか。また要望等の反映はどのように考えるのか伺う。

町長 進捗状況は、入札により実施設計委託業者が確定し、平成22年3月19日までの工期で設計業務を行っています。要望の反映につきましては、議会や検討

教育長 今年度実施した全国学力テストの結果公表の広がりが考えられるが

藤井 2008年度の数値を何らかの形で公表した市町村は35.6%で、保護者に結果を説明した割合は、小学校72%、中学校66%という数字が出ています。そうした状況から、市町村の公表が広がる可能性がある。教育長の考え方を伺う。

対応したいと考えております。なお、市町村教育委員会においては公立校全体の結果を公表することについては教育委員会の判断に委ねることとされています。なま、個々の学校名を明らかにした公表は行わないことが多いなどが示されているところあります。この学力テストは、教育指導や学習の改善に役立てて、学力向上につなげられるものと考えます。



授業中の生徒

委員会の方々、矢中教職員及び住民からの要望が出されておりますが、限られた条件の中、可能な限り要望を盛り込むべく合意形成を図ってまいります。

町政を問う



吉田 伸 議員

スクールニューディール構想 実施計画は！

耐震・エコ・ICT化 強力に推進

スクールニューディール構想の計画について伺う

吉田

矢吹中改築の実施設計が始まっていることと思うが、執行側の見解を示して下さい。又、町内各小学校の耐震強化対策を含めて関係機関の展開を示して下さい。安全安心の考えについて伺います。

町長

今回のスクールニューディール構想は学校の耐震化、エコ化、ICT化を推進するために創設されたものであります。各事業とも国の経済対策である臨時交付金の対象となることから、矢吹中改築、小学校・幼稚園の耐震化のほか、小学校のコンピューター整備、幼稚園・小中学校のデジタルテレビ及びアンテナ整備につきましても予算を提案させていただきました。補助金と臨時交付金の率についてましては、現在国で調整を行っているところであり、内示には至っていませんが、特に臨時交付金は最終的な



矢吹中完成模型

特別景気対策交付金
町の活性化に
計画案は？

吉田

特別交付金の交付が9月議会において実施されることになりますが、町の産業にどのように交付するのか伺う。又、地元事業者の活性化に対しても、どのような支援、応援を示して行くのか方針を示して下さい。

町長

まず、町の基幹産業である農業については、若い後継者を確保育成するために、「魁！農業塾」を開設し、講演会等を通じて、新たな農業ビジネスへの挑戦、若い農業者のネットワーク作りを実施支援してまいります。また、農業基盤整備、農地の集積集約を促進するため、農用地利用改善組合に対し、効率的・効果的な経営を推進し、平成24年度末までに集落営農組織の立ち上げができるよう支援を講じていく予定です。

文部科学省、県からの指導に基づいて積算を行ったところ、実質公債費比率が上がることがなく、整備が可能であるという積算がされております。このような中、一日でも早く子供たちが安全で安心な施設で教育を受けること、更には教育環境の充実のため、今回の事業計画を積極的に推進してまいりますので、ご理解とご協力を願いします。



農業基盤整備（長峰地区）

として、さらなる企業誘致を実現することはもとより、地域経済の活性化を柱にして、昨年発足した矢吹町地域活性化支援センター開設準備委員会により議論を深めているところです。これまでの意見としては、地産地消づくり、既存施設のにぎわいづくり、特産物や加工組合による農商工連携による仕組みづくり等について交わされております。これらの活動を支援するため町独自の振興支援策を講じているところであります。もうしばらく委員会の提案を見守っていきたいと考えています。